

埼玉県中央広域事務組合特定事業主行動計画の実施状況及び
女性の活躍状況の公表（令和3年7月）

埼玉県中央広域事務組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「埼玉県中央広域事務組合特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第21条に基づき、埼玉県中央広域事務組合における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

（1）採用した職員に占める女性職員の割合

令和3年4月1日現在

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
消防本部（人）	11	1	12	2	4	1	8	1	9	
割合（％）	91.7	8.3	85.7	14.3	80.0	20.0	88.9	11.1	100.0	0.0

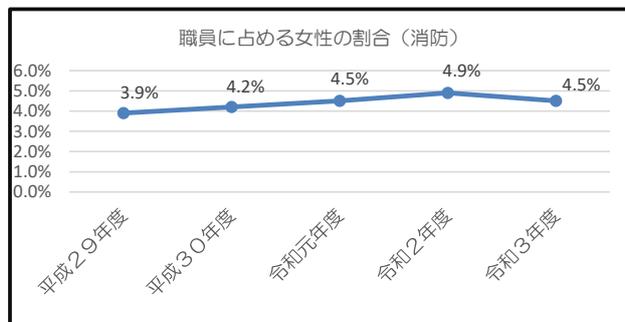
（2）採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
消防本部（人）	80	6	115	17	20	1	30	1	35	
割合（％）	93.0	7.0	87.1	12.9	95.2	4.8	96.8	3.2	100.0	0.0

（3）職員に占める女性の割合

令和3年4月1日現在

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
事務局（人）	6	1	6	1	5	2	6	2	4	3
割合（％）	85.7	14.3	85.7	14.3	71.4	28.6	75.0	25.0	57.1	42.9
消防本部（人）	317	13	316	14	315	15	312	16	315	15
割合（％）	96.1	3.9	95.8	4.2	95.5	4.5	95.1	4.9	95.5	4.5



※事務局派遣中の女性職員1名除く

(4) 中途採用の男女別実績

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中途採用	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし		実績なし	

(5) 管理職に占める女性職員の割合

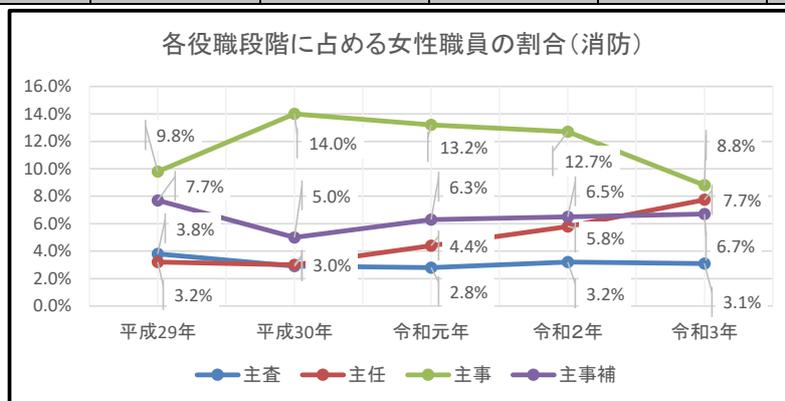
令和3年4月1日現在

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
事務局 (人)	4	0	4	0	4	0	4	0	3	0
割合 (%)	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0
消防本部 (人)	70	0	69	0	72	0	80	0	80	0
割合 (%)	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0

(6) 各役職段階に占める女性職員の割合

令和3年4月1日現在

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
主査 (事務局)	男 (人)	1	1	0	1	1
	女 (人)	1	1	2	2	3
	計 (人)	2	2	2	3	4
	女性割合 (%)	50	50	100	67	75
主査 (消防)	男 (人)	104	102	103	92	95
	女 (人)	4	3	3	3	3
	計 (人)	108	105	106	95	98
	女性割合 (%)	3.8	2.9	2.8	3.2	3.1
主任 (消防)	男 (人)	63	64	65	65	60
	女 (人)	2	2	3	4	5
	計 (人)	65	66	68	69	65
	女性割合 (%)	3.2	3.0	4.4	5.8	7.7
主事 (消防)	男 (人)	41	43	46	48	52
	女 (人)	4	7	7	7	5
	計 (人)	45	50	53	55	57
	女性割合 (%)	9.8	14.0	13.2	12.7	8.8
主事補 (消防)	男 (人)	39	38	30	29	28
	女 (人)	3	2	2	2	2
	計 (人)	42	40	32	31	30
	女性割合 (%)	7.7	5.0	6.3	6.5	6.7



※事務局派遣中の女性職員1名除く

(7) 機会の提供に資する制度の概要

- ハラスメント等対策の整備状況
ハラスメント相談窓口・受付窓口を設置し、職員の相談等に応じる体制を整備
- ハラスメント等対策の研修・会議実施状況
年一回、全職員を対象にオンライン研修を実施、さらにハラスメント撲滅推進会議を実施

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 離職率（令和2年度中退職者）

	離職率（%）	離職者の世代別割合（%）※2							
		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	1※1	2.7	4.7	0	0	0	0	0	0
女性職員	6.3 ※1	0	20	0	0	0	0	0	0

※1 全離職者を全男性職員数、女性職員数で割った数値

※2 各世代別離職者を当該世代別の職員数で割った数値

(2) 男女別の育児休業取得率

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
事務局（人）	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
割合（%）	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
消防本部（人）	0	2	1	3	0	3	0	4	2	2
割合（%）	0	100	5	100	0	100	0	100	11.1	100

(3) 男性職員の配偶者出産休暇（2日）及び子の養育（育児参加）休暇取得率及び平均取得日数

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
		配偶者 出産休暇	取得率（%）	88.9	100	100
	取得人数（人）	18	19	13	10	17
	平均取得日数（日）	2	2	2	2	1.8
子の養育休暇 （育児参加）	取得率（%）	0	15.7	0	0	22.2
	取得人数（人）	0	3	0	0	4
	平均取得日数（日）	0	1	0	0	4.3

※子の養育休暇は、妻の産前産後期間中（産前6週・産後8週）に休暇を取得した職員のみ計上したもの

(4) 一人当たりひと月当たりの平均時間外勤務時間（管理職以外）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務局	3.1	0.5	1.3	2.9	1.0
消防本部	5.9	5.8	6.1	6.0	4.5

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況（各年1月1日～12月31日）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		令和2年	
	平均取得日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得日数（日）	取得日数が10日未満の職員割合（%）	平均取得日数（日）	取得日数が10日未満の職員割合（%）
事務局	8.1	10.1	11.1	7.8	57.1	8.8	57.1
消防本部	8.9	10.2	11.3	11.3	25.2	14.8	10.2
全体	8.9	10.2	11.3	11.2	25.9	14.8	11.1

